

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月15日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長兼経営企画室部長 神田 礼司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (百万円)	16,390	16,333	26,141
経常利益又は 経常損失() (百万円)	201	494	565
四半期純損失() 又は当期純利益 (百万円)	203	578	482
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	71	179	390
純資産額 (百万円)	13,079	13,288	13,541
総資産額 (百万円)	29,408	31,260	29,771
1株当たり四半期 純損失() 又は当期純利益 (円)	11.08	31.57	26.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.5	42.5	45.5

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.43	32.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第66期第3四半期連結累計期間及び第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつあるなど、景気はこのところ持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢は依然として厳しさが残り、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど一部に弱さが残り、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅い動きがみられるものの、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への転換を図るため、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、ユーザーニーズを的確に捉え、企業集団の連携を強化することにより販売力の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は24,887百万円（前年同期比15.1%増）、売上高は16,333百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追及や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は494百万円（前年同期201百万円の損失）、四半期純損失は578百万円（前年同期203百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高12,535百万円（前年同期比33.2%増）、売上高6,444百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失654百万円（前年同期157百万円の損失）となりました。

バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高7,252百万円（前年同期比1.8%増）、売上高6,859百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益39百万円（前年同期100百万円の損失）となりました。

メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高5,100百万円（前年同期比0.1%減）、売上高3,029百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益234百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は31,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加しました。主な変動項目としましては、受取手形及び売掛金が3,746百万円、仕掛品が1,727百万円増加しており、現金及び預金が5,012百万円減少しております。

負債合計は17,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,741百万円増加しました。主な変動項目としましては、短期借入金1,300百万円、前受金が628百万円増加しており、未払金が260百万円減少しております。

純資産合計は13,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少しました。主な変動項目としましては、その他有価証券評価差額金が399百万円増加しており、利益剰余金が652百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、318百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		21,425,548		5,233		4,794

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,324,900	183,249	
単元未満株式	普通株式 11,048		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,249	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式40株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,089,600		3,089,600	14.42
計		3,089,600		3,089,600	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285	4,272
受取手形及び売掛金	1 6,522	10,269
有価証券	3	-
商品及び製品	1,630	1,985
仕掛品	1,243	2,971
原材料及び貯蔵品	924	1,194
繰延税金資産	14	3
その他	2 422	683
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	20,042	21,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,377	2,278
機械装置及び運搬具（純額）	923	859
工具、器具及び備品（純額）	460	446
土地	3,629	3,629
有形固定資産合計	7,391	7,213
無形固定資産	513	429
投資その他の資産		
その他	1,831	2,254
貸倒引当金	8	13
投資その他の資産合計	1,823	2,241
固定資産合計	9,728	9,883
資産合計	29,771	31,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,278	7,426
短期借入金	-	1,300
1年内返済予定の長期借入金	-	2,500
1年内償還予定の社債	226	228
リース債務	404	532
未払金	689	429
未払法人税等	112	33
前受金	914	1,543
工事損失引当金	17	3
その他	778	809
流動負債合計	10,422	14,805
固定負債		
社債	625	460
長期借入金	2,500	200
長期未払金	38	27
リース債務	580	424
退職給付引当金	1,976	1,926
繰延税金負債	86	126
固定負債合計	5,806	3,165
負債合計	16,229	17,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,772	4,120
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	13,794	13,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	147
その他の包括利益累計額合計	252	147
純資産合計	13,541	13,288
負債純資産合計	29,771	31,260

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	16,390	16,333
売上原価	13,017	13,117
売上総利益	3,373	3,215
販売費及び一般管理費	3,501	3,630
営業損失()	128	414
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	56	52
助成金収入	-	37
その他	18	8
営業外収益合計	77	100
営業外費用		
支払利息	85	88
支払手数料	39	42
社債発行費	22	-
有価証券売却損	0	-
支払補償費	-	40
その他	2	8
営業外費用合計	150	180
経常損失()	201	494
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
固定資産除却損	8	14
ゴルフ会員権評価損	-	8
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	8	23
税金等調整前四半期純損失()	159	518
法人税、住民税及び事業税	44	50
法人税等調整額	0	10
法人税等合計	43	60
少数株主損益調整前四半期純損失()	203	578
四半期純損失()	203	578

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	203	578
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	131	399
その他の包括利益合計	131	399
四半期包括利益	71	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	179
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 手形債権流動化による譲渡高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
手形債権流動化による譲渡高	453百万円	

- 2 流動資産のその他(未収入金)に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
流動資産のその他(未収入金)に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金	101百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗度合が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	463百万円	432百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	36	2.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	36	2.00	平成24年11月30日	平成25年2月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,364	6,240	2,786	16,390		16,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	336	12	418	418	
計	7,433	6,576	2,798	16,808	418	16,390
セグメント利益又は損失()	157	100	173	84	43	128

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,444	6,859	3,029	16,333		16,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	402	21	491	491	
計	6,512	7,262	3,050	16,824	491	16,333
セグメント利益又は損失()	654	39	234	381	33	414

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.08	31.57
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失() (百万円)	203	578
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	203	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)中間配当について、平成25年1月11日開催の取締役会において、平成24年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 36百万円
 1株当たりの金額 2円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月4日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 圭 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。